子ども・子育て支援事業の進捗状況（２）
（量の見込みと確保方策を定めていない事業）

資料1－2

1　子ども・子育て相談事業

⑴　相談件数

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
子育て支援センター	237件	384件	360件	403件	43件	子育て支援センターは、昨年度に引き続き、相談しやすい環境づくりに取り組んだこと等により、相談件数が増加している。また、つどいの広場や保健センターとの連携を図った。相談内容としては、保育園・幼稚園のこと、子どもの発達に関すること、育児についての相談が多い。 保育園は、減少傾向にある。 保健センターは、増加傾向にある。特に地域で実施している育児相談の参加者が増加している。相談内容としては、栄養相談や発達やしつけについての相談が多い。 家庭児童相談室・少年愛護センターは減少傾向にあるが、心理カウンセラーの利用頻度は増加傾向にある。	子育て支援センターは、今後も相談しやすい環境づくりをさらに進め、各機関との連携も深めていく。 保育園は、相談記録用紙の作成自体が保育士の負担になっている面が否めないので、そのあり方についても検討が必要である。 保健センターは、今後も赤ちゃん訪問等で相談事業等を周知していく。また、相談では親が育児に対して意欲や自信が高まるように支援していく。 家庭児童相談室・少年愛護センターは、市内各地域への一層の周知を図るとともに、ひきこもりの方々の就職へ向けた、関係機関との連携をより深めていくよう努めていく。
保育園	3,894件	3,804件	3,444件	3,328件	△116件		
保健センター	720件	745件	764件	865件	101件		
家庭児童相談室・少年愛護センター	254件	182件	161件	138件	△23件		
少年愛護センター心理相談	67件	69件	88件	97件	9件		
合計	5,172件	5,184件	4,817件	4,831件	14件		

2　利用者支援事業

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
支援件数 （基本型の相談支援件数＋母子保健型の要支援妊婦件数）		353件 (基本型　　116件) (母子保健型237件)	621件 (基本型　　185件) (母子保健型436件)	725件 (基本型　　308件) (母子保健型417件)	104件 (基本型　　123件) (母子保健型△19件)	子育て支援センターにおける基本型と保健センターにおける母子保健型が連携し、気になる家庭を中心に支援を行うことができた。 特に、基本型の訪問型相談で、各児童館での相談件数が100件程度増加の見込みである。	継続して基本型と母子保健型の連携を深め、気になる家庭を中心に切れ目のない支援を行う。

3　認定こども園の普及促進

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
関係団体等への働きかけ	市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。	市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。認定こども園への移行を希望する幼稚園と開園に向けて協議を図った。	市内幼稚園に対し、認定こども園に関する情報提供と意見交換を実施した。 また、認定こども園移行する幼稚園に対しては、平成30年４月開園に向けての施設整備補助や受入体制の調整を行った。	平成30年4月より、豊川東幼稚園が認定こども園に移行した。 また、認定こども園に移行を希望する美園保育園と協議を進め、平成31年4月には移行する見込みである。		豊川東幼稚園のある桜木小学校には保育園がないため、同地区における保育ニーズに応える取組ができた。 また、美園保育園のある旧小坂井町地区には幼稚園がないため、同地区の教育・保育ニーズに応える取組となる見込みである。	他の幼稚園に対し、引き続き、情報収集及び情報提供に努めるとともに、意見交換を密に図り、各園の状況を踏まえた上で認定こども園への移行を促していく。

4　小規模保育事業等の普及促進

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
関係団体等への働きかけ	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。 ４月　１箇所開設 11月　１箇所開設	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。 11月　１箇所開設	小規模保育事業所開設希望者との事業開始に向けた調整を実施した。 平成31年４月 １箇所開設予定		開所を希望する事業者と協議を重ね、平成31年４月に１箇所新設することができる見込みであり、３号認定児童に対するサービス提供量増加に繋がる予定である。	各認可外保育施設の事業を踏まえた上で事業参入を促すとともに、他の事業者からの参入も引き続き視野に入れて、小規模保育事業の普及促進に努める。

5　相互連携の充実

⑴　連携事業（幼・保・小）の実施

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
幼児教育研究会の開催	3回／年	3回／年	3回／年	3回／年	0回／年	前年度と同様の連携関係を維持した。	切れ目ない教育・保育サービスを提供していくため、幼・保・小の相互連携を更に深める取組を検討する。
教育支援委員会との連携	委員会：２回／年 各小学校特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰによる各園への訪問 特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研修の開催：１回／年	委員会：２回／年 各小学校特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰによる各園への訪問 特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研修の開催：１回／年	委員会：２回／年 各小学校特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰによる各園への訪問 特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研修の開催：１回／年	委員会：２回／年 各小学校特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰによる各園への訪問 特別支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ研修の開催：１回／年			

6　休日保育事業

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
延利用者数	369人	461人	360人	422人	62人	前年度実績を上回る見込みである。	保護者の就労形態の変化によって、ニーズ量が拡大する可能性があるため、継続して事業を実施するとともに、的確なニーズ量の把握に努める。

7　児童館事業

⑴　延べ利用者数

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
交通児童遊園	61,885人	62,287人	61,713人	59,571人	△2,142人	全体では、対前年比で4.5%程減少の見込みでる。 こざかい児童館内への支所移転工事による臨時休館、さんぞうご、いちのみや児童館の外壁等工事が減少要因の一つと考えられる。 他の児童館では、工事の影響では無いが、2館を除き減少の見込みである。減少が大きいところでは、幼児の減少が多い館と、小学生の減少が多い館があり、館ごとに状況が異なっている。	来館者減少の要因として、小学校の下校時間が遅くなっている、児童クラブへの移行、塾通い、保育所等の早期入園など、子どもが来館できる時間の減少が一因と考えられる。対策として、行事開催時間帯の変更、工作活動の実施時間の延長等を検討し、児童館を利用しやすい環境づくりに取り組む。 また、乳幼児親子の減少対策については、0～2歳児の親子連れが利用しやすい親子あそびメニューや環境づくりを引き続き検討していく。
さくらぎ児童館	18,382人	19,731人	18,416人	15,563人	△2,853人		
うしくぼ児童館	20,567人	21,591人	19,919人	21,052人	1,133人		
さんぞうご児童館	16,245人	17,402人	15,110人	14,678人	△432人		
いちのみや児童館	15,519人	15,792人	13,966人	12,557人	△1,409人		
あかさか児童館		15,848人	13,619人	14,963人	1,344人		
あかね児童館	11,129人	11,575人	10,474人	9,213人	△1,261人		
さわき児童館	5,980人	6,645人	5,885人	5,834人	△51人		
ひろいし児童館	13,103人	12,875人	14,459人	12,530人	△1,929人		
こざかい児童館	32,374人	32,645人	31,734人	27,871人	△3,863人		
はちなん児童館	14,508人	13,879人	14,583人	14,531人	△52人		
ごゆ児童館	18,072人	17,983人	15,311人	16,153人	842人		
合計	227,764人	248,253人	235,189人	224,516人	△10,673人		

⑵　各種教室等の実施回数

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
交通児童遊園	108回	114回	71回	83回	12回	全体では、4%程度減少の見込みである。 個別に見ると、交通児童遊園は、夏休みにゴーカート講習の回数を増やしたことにより増加した。 一方、減少したこざかい児童館は、ボランティアの方の都合により終了した行事と工事があったことが要因である。ごゆ児童館は、参加者の減少による教室の取りやめが要因であった。 他の増減は、開催曜日や祝日の兼ね合いなど大きな増減理由は無い。	これまでも多くのボランティアの方や地域の方の協力により各種行事等の実施が助けられているため、今後も連携を維持していく。 また、取りやめた事業に代わり、利用者のニーズの把握とそれにあった企画の検討を行い、多くの利用者の方の参加を目指す。 また、他の児童館や施設の行事日程、内容を考慮した上での開催に心掛け、参加率の向上も図っていく。
さくらぎ児童館	165回	162回	156回	156回	0回		
うしくぼ児童館	77回	84回	84回	81回	△3回		
さんぞうご児童館	142回	153回	153回	147回	△6回		
いちのみや児童館	88回	101回	106回	98回	△8回		
あかさか児童館		85回	112回	111回	△1回		
あかね児童館	84回	80回	81回	81回	0回		
さわき児童館	71回	61回	60回	62回	2回		
ひろいし児童館	84回	83回	81回	86回	5回		
こざかい児童館	95回	105回	98回	78回	△20回		
はちなん児童館	88回	70回	79回	72回	△7回		
ごゆ児童館	157回	164回	119回	98回	△21回		
合計	1,159回	1,262回	1,200回	1,153回	△47回		

8　心理教育相談事業

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
ゆずりは巡回相談件数	98件	98件	99件	99件	0件	来談者相談件数は、面談のキャンセル、心理検査実施における２枠同時確保等の理由により、増減がある。	今後も臨床心理士５人を確保し、継続して相談にあたっていく。
ゆずりは来談者相談件数	2,492件	2,546件	2,362件	2,400件	38件		

9　放課後子供教室・放課後子ども総合プラン

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
実施箇所数	25校	26校	26校	26校	0校	放課後子ども教室は、全小学校での実施を継続できた。 放課後児童クラブとの連携実施箇所数については、横ばいであった。	今後も、市内全小学校での実施を継続していく。 放課後児童クラブとの連携実施箇所数については、各校の実情を踏まえながら増やしていけるよう取り組んでいく。
放課後児童クラブ連携実施箇所数	5校 (平尾,代田,桜町,中部,千両)	7校 (前年+東部,天王)	9校 （前年＋桜木,牛久保）	9校 （前年－桜木＋豊）	0校		

10　要保護児童対策地域協議会

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
相談対応件数	232件	232件	235件	235件	0件	今年度は新たに関係機関ごとに研修会を開催し、児童虐待防止の意識を広く浸透することに努めることができた。 また、毎年開催している関係機関向けの研修会を、本年度は民生委員児童委員協議会と共同で開催し、より多くの支援者に児童虐待防止への関心と意識を高めることができた。	引き続き、要保護児童対策地域協議会のネットワークを最大限に活用し、要保護児童、要支援児童の早期発見及び支援につねげ、児童虐待予防に努めていく。
協議会開催回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	0回/年		
研修会開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	8回/年	7回/年		
研修会参加者数	145人	145人	159人	507人	348人		
実務者会議開催回数	12回/年	12回/年	12回/年	12回/年	0回/年		

11　ひとり親家庭等の自立支援

⑴　児童扶養手当

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
受給者数	1,278人	1,257人	1,234人	1,230人	△4人	受給者、対象児童数について微増減があるが受給総額としては減額した。	継続して適正な手当の支給を行う。
受給対象児童数	1,951人	1,908人	1,867人	1,940人	73人		
受給総額	589,234千円	607,044千円	613,361千円	606,276千円	△7,085千円		

⑵　遺児の育成をはかる手当

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
受給者数	1,348人	1,318人	1,288人	1,266人	△22人	受給者、対象児童数について微増減があるが受給総額としては減額した。	継続して適性な手当の支給を行う。
受給対象児童数	2,052人	1,996人	1,958人	2,010人	52人		
受給総額	54,289千円	53,358千円	52,662千円	50,915千円	△1,747千円		

⑶　母子家庭等相談件数

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
相談件数	686件	635件	606件	553件	△53件	若干の減少傾向は見られるが、ほぼ例年どおり推移している。	継続実施して適切な相談事業を行う。

⑷　母子家庭等自立支援給付金

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
自立支援教育訓練給付金件数	0件	1件	1件	5件	4件	若干の増減はあるが、ほぼ例年どおり推移している。自立支援教育訓練給付金については平成29年度の制度改正によりハローワークの給付金との併給が可能となったため例年より増加した。	継続して、母子家庭等の相談や児童扶養手当の現況届等の際に制度の周知を行い、制度利用の推進を図る。
自立支援教育訓練給付金金額	0千円	52千円	46千円	191千円	145千円		
高等職業訓練促進給付金件数	9件	8件	7件	8件	1件		
高等職業訓練促進給付金金額	7,288千円	7,335千円	7,174千円	7,922千円	748千円		
入学支援終了一時金件数	4件	3件	4件	2件	△2件		
入学支援終了一時金金額	150千円	100千円	175千円	100千円	△75千円		

⑸　母子・父子家庭医療費の助成

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
受給者数	3,294人	3,272人	3,224人	3,142人	△82人	助成制度(要件)に変更点は無いため、受給者数等の変動は自然増減によるものと考えられる。 受給者数は減少しているが、支給総額・１人当たり支給額が増加している点については、１人当たりの受診回数の増加が要因の１つと考えられる。	助成費に対する愛知県による補助制度の継続を前提とし、現状の助成制度を継続していく。
年間延受診件数	42,546件	45,265件	43,274件	43,476件	202件		
支給総額	113,332千円	119,534千円	117,409千円	119,601千円	2,192千円		
受給者1人当たり支給額	34,406円	36,532円	36,417円	38,065円	1,648円		

12　児童発達支援体制の充実

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
検討会議	福祉課・子ども課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催：5回/年	福祉課・子育て支援課・保育課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催：10回/年	福祉課・子育て支援課・保育課・保健センター・学校教育課による連携会議を開催：1回/年 児童発達支援施設ひまわり園との関係者会議を開催：11回/年	福祉課・子育て支援課・保育課・保健センター・学校教育課による方針検討会を開催：5回/年 児童発達支援施設ひまわり園との関係者会議を開催：12回/年		従来の連携会議ではなく、担当者による、児童発達支援センターの設置への方針検討会を行った。 また、昨年に引き続き、児童発達支援施設ひまわり園の関係者会議において、子育て支援課のほか福祉課・子育て支援センター・保育課・保健センターの担当者も参加し、児童発達支援体制に係る協議も行った。	継続して関係者が集まって検討を重ね、児童発達支援センターの設置をさらに具体化していく。

13　加配保育の充実

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
指定園数	20園	23園	23園	23園	0園	前年並みのサービス提供を維持した。	計画的に指定園を拡大していき、各小学校区１園（現在は26校区中23校区）を目安として整備していく。
児童数	204人	214人	204人	211人	7人		

14　特別支援教育の充実

⑴　学級運営支援事業

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
非常勤講師派遣数	54人	59人	64人	69人	5人	派遣人数を増やし、個別的な指導やティームティーチングの充実を図った。	支援の必要な児童生徒は多いため、今後も増員しながら継続配置を行う。

⑵　特別支援教育支援員派遣事業

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
非常勤パート配置数	23人	18人	19人	14人	△5人	対象児童生徒の入学卒業により増減がある。また、平成30年度は特別支援学級の一人学級が開設されたため、配置を見直した。	支援の必要な児童・生徒を支えるため、継続して配置する。

15　乳幼児健康診査・子育て教室の実施

⑴　乳幼児健康診査

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
受診者数　乳児健康診査受診券１回目	1,415人	1,437人	1,517人	1,371人	△146人	受診券を利用しての健康診査は受診率は1回目は年々微増しているが、2回目の受診券を利用は横ばいである。 未受診児に対しては今後も保健師が家庭訪問等で児や親の状況確認を行っていく。	乳児健康診査受診券の利用が上がるように周知を図るとともに、受診率の更なる向上と未受診児対策の強化を図る。
乳児健康診査受診券２回目	1,085人	1,166人	1,234人	1,081人	△153人		
４ヶ月児健康診査	1,620人	1,633人	1,510人	1,539人	29人		
１歳６ヶ月児健康診査	1,660人	1,666人	1,639人	1,498人	△141人		
３歳児健康診査	1,692人	1,674人	1,562人	1,686人	124人		
合　計	7,472人	7,576人	7,462人	7,175人	△287人		
受診率□乳児健康診査受診券１回目	78.5%	85.8%	87.2%	89.1%	1.9%		
乳児健康診査受診券２回目	57.3%	66.1%	67.9%	66.4%	△1.5%		
４ヶ月児健康診査	99.3%	98.4%	98.9%	98.2%	△0.7%		
１歳６ヶ月児健康診査	99.1%	98.6%	99.4%	97.7%	△1.7%		
３歳児健康診査	96.3%	98.1%	97.9%	98.5%	0.6%		

⑵　子育て教室

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
開催回数　定例的なもの	90回	91回	93回	96回	3回	不定期なものは依頼が流動的で回数に影響があるが、増加している。 参加人数も増加している。	今後も継続して地域との連携を深め、地域に根付いた事業実施を行っていく。
開催回数　不定期なもの	73回	65回	68回	77回	9回		
合　計	163回	156回	161回	173回	12回		
参加延人員　定例的なもの	3,135人	3,242人	3,152人	3,219人	67人		
参加延人員　不定期なもの	4,439人	4,444人	4,094人	4,858人	764人		
合　計	7,574人	7,686人	7,246人	8,077人	831人		

16　食育啓発事業

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
献立表による啓発	11回/年	11回/年	11回/年	11回/年	0回/年	例年どおり、献立表を利用して、食育に関する啓発を行った。	継続して、献立表を利用した食育に関する啓発を行う。

17　食に関する指導の充実

⑴　小・中学校での食に関する教育

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
実施校数	36校	36校	36校	36校	0校	例年どおり、市内小中学校全校を対象に、栄養教諭が学校を訪問して授業を行うなど、食に関する指導を行った。	継続して、食に関する指導を行う。

⑵　保育園での食に関する教育

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
実施園数	48園	48園	48園	48園	0園	市内保育所全園で、野菜を栽培したり、それを調理するなどして、食育に関する取組みを実施した。	引き続き事業を実施し、食育の推進を図る。

⑶　保育園での保護者への食のあり方の情報提供

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
給食だよりの発行	6回/年	6回/年	6回/年	6回/年	0回/年	給食だよりを発行し、保護者に対して、栄養のバランス等に関する情報提供の充実を図った。	引き続き事業を実施し、保護者に対して食のあり方の情報提供を行う。

18　ふれあい体験の実施

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
実施校数	10校	16校	19校	23校	4校	学校・地域が協働して実施している。地域の児童委員等の協力もあり、実施校は増えている。	次代を担う子ども達にとって貴重な機会であるので継続して実施していく。 実施時期が集中するため、実施方法の検討を行う。
参加者延人員	1,143人	2,106人	2,402人	2,600人	198人		

19　子育てサポーターの養成

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
受講者数	18人	19人	22人	22人	0人	継続して子育てサポーターの養成を行った。受講者数は横ばいだった。	今後も継続して子育てサポーターの養成を継続していく。

20　主任児童委員、民生・児童委員活動との連携

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
主任児童委員連絡会開催回数	10回/年	10回/年	10回/年	10回/年	0回/年	支援対象児童について、該当地区の民生委員児童委員協議会で主任児童委員・児童委員に情報提供を行い、担当地域に支援の必要な家庭があることの周知と見守り体制の拡充を図った。 さらに、平成30年度は民生委員児童委員協議会と市の合同で、子どもとの関わりに係る講演会形式の研修会を初めて開催し、支援のための知識の向上に努めることができた。	引き続き、民生委員児童委員協議会との情報共有と連携に努める。
主任児童委員研修会開催回数	4回/年	4回/年	2回/年	2回/年	0回/年		

21　赤ちゃんの駅事業

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
登録施設数（民間施設）	59箇所	64箇所	67箇所	68箇所	1箇所	民間施設の協力により、登録施設を増やすことができた。 移動式赤ちゃんの駅については、前年度より減少の見込みである。	今後も登録施設や貸出し回数を増加できるように周知を図る。
登録施設数（公共施設）	84箇所	85箇所	85箇所	85箇所	0箇所		
移動式赤ちゃんの駅貸出し回数	8回	21回	22回	18回	△4回		

22　公共施設の子育て世帯にやさしいまちづくり

⑴　妊娠中・乳幼児連れの親子が多数利用が想定される施設における設備の整備状況

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
ベビーシート	84箇所	85箇所	85箇所	85箇所	0箇所	設置箇所数は変わらなかったが、プリオの３階トイレに幼児用便座が設置されるとともに、ベビーシートの所在を示す案内が掲示された。	今後もベビーシート・授乳室のある施設の調査を進め、赤ちゃんの駅への登録を促す。
授乳室	73箇所	74箇所	74箇所	74箇所	0箇所		

23　ワーク・ライフ・バランスに関する普及・啓発

⑴　性別役割分担意識の改革推進啓発

区　　分	A 平成27年度	B 平成28年度	C 平成29年度	D 平成30年度**(見込み)**	D － C	評価コメント	今後の方針
市広報による啓発	1回	0回	0回	0回	0回	情報紙「ゆい」に、男女共生セミナー（お父さんと子どものお菓子作り教室）の開催報告や、ワーク・ライフ・バランス（家事）に関する市民アンケートの結果を掲載し、市民まつりや講演会・講座等で配布した。	情報紙「ゆい」に定期的に掲載し、市民まつりや講演会・講座等での配布、各種施設への設置を行い、啓発する。
情報紙「ゆい」による啓発	2回	2回	2回	2回	0回		
情報紙「ゆい」発行部数	7,000部/年	7,000部/年	7,000部/年	7,000部/年	0部/年		